人間の安全保障基金

21 世紀を人間中心の世紀とするために

2009 年 8 月

外務省国際協力局地球規模課題総括課

1　「人間の安全保障」とは何か?

1 新たな国際協力の理念

冷戦後の国際社会は、経済の自由化や情報通信技術の飛躍的発達とも相まってグローバル化が急速に進展した。この過程は世界の相互依存関係を深化させ、人々に多くの恩恵をもたらす一方、各国間と一国内の人々の格差を拡大する要因ともなった。

現在、世界中で実に9億8千万人(出典:国連ミレニアム開発目標報告書 2007 年版)が1日1ドル以下で生活している。人、モノ、金、情報の大量かつ高速な移動は、人・武器・薬物の密輸や感染症などの拡散を助長し、経済の拡大は地球温暖化等の地球環境問題・エネルギー問題を深刻化させている。また、冷戦構造の崩壊は宗教・人種・民族その他を要因とする紛争の引きがねとなり、難民・国内避難民・対人地雷・小型武器等の問題を顕在化させることとなった。これらの問題は、国境を越えて人々を直接に脅かす問題であるとともに一つひとつが相互に複雑に結びついている。

このような地球規模の課題に対処するためには、国家がその国境と国民を守るという伝統的な「国家の安全保障」の考え方のみでは対応が難しい。もちろん「国家の安全保障」の重要性はいささかなりとも減ずるものではないが、それに加え、人間の視点から多様な問題の相互関係をとらえ、これらに包括的に対処する必要があり、それを効果的に行うためには、国家、国際機関、市民社会、NGO 等の様々な主体が力を合わせることが重要となる。

このような背景の下で重要性を帯びるこことなったのが日本外交の重要な政策の一つである「人間の安全保障」である。人間の安全保障とは、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するために、人間中心の視点を重視する取組を統合し強化しようとする考え方である。

2 国際社会における取組

国際社会において、人間の安全保障という概念を初めて公に取り上げたのは、国連開発計画(UNDP)の 1994 年版人間開発報告書であった。この中では人間の安全保障を、飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常の生活から突然断絶されることからの保護の2点を含む包括的な概念であるとし、21 世紀を目前に開発を進めるに当たり、個々人の生命と尊厳を重視する視点を提示している。

2000 年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長は、「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」とのキーワードを使って報告を行い、人々を襲う地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかを論じた。この事務総長報告を受け、同総会で演説した森総理(当時)は、日本が「人間の安全保障」を外交の柱に据えることを宣言し、世界的な有識者の参加を得て人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、この考え方を更に深めていくことを呼びかけた。

村の鍛冶工が製作した農機で農作物の生産性向上を目指す。
(スーダン、写真提供:UNIDO)

2001年1月にアナン国連事務総長が来日した際、森総理(当時)の提案を受け「人間の安全保障委員会」の創設が発表され、共同議長に緒方貞子国連難民高等弁務官(当時)(現国際協力機構理事長)とアマルティア・センケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長(当時)が就任した。同委員会は、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、ジンワラ南アフリカ下院議長、サザランド元GATT・WTO事務局長、スリン前タイ外相など 12 名の有識者から構成され、人間の安全保障の概念構築と国際社会が取り組むべき方策について提言することを目的として、5 回の会合と世界各地での対話集会や分野別研究等を経て、2003年2月には小泉総理(当時)に最終報告書の内容を報告し、5 月にはアナン国連事務総長に報告書を提出した。

同報告書においては、「安全保障」の理論的枠組みを再考し、安全保障の焦点を国家のみを対象とするものから人々を含むものへと拡大する必要があり、人々の安全を確保するには包括的かつ統合された取組が必要であることを強調している。また、人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、人々の「保護(プロテクション)と能力強化(エンパワーメント)」のための戦略の必要性が訴えられている。委員会が報告書において提言しているのは次の 10 点である。

1　暴力を伴う紛争下にある人々を保護する
2　武器の拡散から人々を保護する
3　移動する人々の安全確保を進める
4　紛争後の状況下で人間の安全保障移行基金を設立する
5　極度の貧困下の人々が恩恵を受けられる公正な貿易と市場を支援する
6　普遍的な最低生活水準を実現するための努力を行う
7　基礎保健医療の完全普及実現により高い優先度を与える
8　特許権に関する効率的かつ衡平な国際システムを構築する
9　基礎教育の完全普及により全ての人々の能力を強化する
10　個人が多様なアイデンティティを有し多様な集団に属する自由を尊重すると同時に、この地球に生きる人間としてのアイデンティティの必要性を明確にする

(人間の安全保障委員会報告書"Human Security Now"は http : //www.humansecurity-chs.org にて全文閲覧可能。日本語版『安全保障の今日的課題:人間の安全保障委員会報告書』は朝日新聞社より 2003 年 11 月出版。)

この報告書の提言を推進し、また後述の人間の安全保障基金の運用について国連事務総長に助言するために、2003年9月に「人間の安全保障諮問委員会」が創設された。同委員会には議長の緒方貞子氏のほか、アデデジ元国連アフリカ経済委員会事務局長、ブラヒミ・アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表、原口幸市国連日本政府代表部大使(当時)、ピカード米州人権機構議長、スリン元タイ外相、リザ国連事務局官房長(当時)、スミス・フォード財団副理事長(当時)が参加、原則年1回の割合で会合を開催している(注:諮問委員会の構成は、公的な役職の変更に伴いその後一部変更されている。)。

また、2005 年の国連首脳会合では、国連の公式文書としては初めて成果文書において人間の安全保障について言及され、国連総会として人間の安全保障の概念につき討議し、定義付けを行うこととなった。このフォローアップとして、2006年10月に我が国主導で立ち上げた「人間の安全保障フレンズ」会合は、年 2 回の会合を通じて地球規模の諸課題と人間の安全保障のかかわりや人間の安全保障の実現のための方策等につき議論を行い、国際社会における人間の安全保障の主流化に努めている。さらに、フレンズ第3回会合に出席したケリム国連総会議長の提案を受け、2008 年 5 月には国連総会で初めて人間の安全保障に関するテーマ別討論が行われた。 この他、人間の安全保障を推進する動きとして、1999 年にカナダとノルウェーのイニシアティブにより

設立された「人間の安全保障ネットワーク」や、個別の国々、EU（欧州連合）、アラブ連盟、AU（アフリカ連合）等の地域機関による活動が挙げられ、人間の安全保障を重視する国連機関も増えている。さらに、G8 サミット、アフリカ開発会議（TICAD）、太平洋島サミット、日ASEAN首脳会議、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、OECD（経済協力開発機構）閣僚理事会、ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）総会等においても、人間の安全保障が取り上げられるなど、人間の安全保障はグローバルな課題として益々注目されるようになっている。

人身取引被害にあった少女たちに手に職をつけさせ自立を支援する。
（インド、写真提供：UNDP）

〈人間の安全保障基金を通じた支援実績のある国際機関一覧〉

DESA（Department of Economic and Social Affairs）：国連事務局　経済社会局
ESCAP（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）：アジア太平洋経済社会委員会
FAO（Food and Agriculture Organization of the United Nations）：国連食糧農業機関
IAEA (International Atomic Energy Agency)：国際原子力機関
ILO（International Labour Organization）：国際労働機関
IOM(International Organization for Migration)：国際移住機関
OCHA（Office for the Coordination of Humanitarian Affairs）：国連事務局　人道問題調整事務所
OHCHR(Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)：国連人権高等弁務官事務所
PAHO（Pan American Health Organization）：汎アメリカ衛生機関
UNCRD（United Nations Centre for Regional Development）：国連地域開発センター
UNDCP（United Nations International Drug Control Programme）：国連薬物統制計画
UNDP（United Nations Development Programme）：国連開発計画
UN DPA (United Nations Department of Political Affairs)：国連政治局
UN DPKO (United Nations Department of Peacekeeping Operations)：国連平和維持活動局
UNESCO（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）：国連教育科学文化機関
UNFIP (United Nations Fund for International Partnerships):国連パートナーシップ基金
UNFPA（United Nations Population Fund）：国連人口基金
UN-HABITAT（United Nations Human Settlements Programme）：国連人間居住計画
UNHCR（Office of the United Nations High Commissioner for Refugees）：国連難民高等弁務官事務所
UNICEF（United Nations Children's Fund）：国連児童基金
UNIDO（United Nations Industrial Development Organization）：国連工業開発機関
UNIFEM（United Nations Development Fund for Woman）：国連婦人開発基金
UNITAR（United Nations Institute for Training and Research）：国連訓練調査研修所
UNMAS（United Nations Mine Action Service）：国連地雷対策サービス部
UNMIK（United Nations Interim Administration Mission in Kosovo）：国連コソボ暫定行政ミッション
UNODC（United Nations Office on Drugs and Crime）：国連薬物犯罪事務所
UNOPS（United Nations Office for Project Services）：国連プロジェクト・サービス機関
UNRWA (United Nations Relief and Works Agency):国連パレスチナ難民救済事業機関
UNSCO (United Nations Special Coordinator for the Middle East Peace Process)：国連中東特別調整官事務所
UNU (United Nations University)：国連大学
UNV(United Nations Volunteers Programme)：国連ボランティア計画
WFP（World Food Programme）：世界食糧計画
WHO（World Health Organization）：世界保健機関

〈人間の安全保障関連ホームページ一覧〉（2008 年 6 月現在）

外務省人間の安全保障／人間の安全保障基金　http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hs/index.html
外務省国際協力局地球規模課題総括課　http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/keikyo.html
外務省分野別開発政策<人間の安全保障>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html
人間の安全保障諮問委員会（英語）　http://www.humansecurity-chs.org/abhs/ABHS/bio.html
人間の安全保障委員会（日本語）　http://www.humansecurity-chs.org/japanese/index.html
国連事務局　人道問題調整事務所（OCHA）　http://ochaonline.un.org/

2　「人間の安全保障」に対する日本の取組

日本は、21 世紀の国際協調の理念として「人間の安全保障」を掲げ、21 世紀を人間中心の世紀とするため努力しており、①国内・国外における人間の安全保障の概念普及、②現場における人間の安全保障の実現に取り組んでいる。

1　理念の普及

人間の安全保障の推進のためには、まずは国内外において政府、国際機関、それに市民社会に至る関係者の間で、人間の安全保障の重要性についての理解を得ることが重要であり、人間の安全保障の理念普及が大きな課題である。

その観点から、我が国は、政策演説やシンポジウムの開催、二国間・多数国間会議の成果文書に人間の安全保障に関する記述を盛り込むこと、人間の安全保障の主流化に向けたグループの立ち上げや同様のグループとの積極的な協力等を行っている。

(1)政策演説・シンポジウムの開催

1998 年 12 月、小渕総理(当時)が「アジアの明日を創る知的対話」において人間の安全保障についての考え方を表明し、同月ハノイにおける「アジアの明るい未来の創造に向けて」と題する政策演説で人間の安全保障を日本外交の中に明確に位置付け、国連に「人間の安全保障基金」を設置することを発表した。

さらに、2000 年 9 月の国連ミレニアム・サミットにおける演説の中で森総理(当時)は、人間の安全保障を日本外交の柱の一つと位置付けるとともに、人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、人間中心の取組に対する考え方を深めていきたいと発表したのは前述のとおりである。

これ以後も、歴代の総理、外務大臣の施政方針演説や外交演説等で人間の安全保障の重要性や我が国の考え等につきスピーチを行っている。

また、人間の安全保障に対する理解・関心を高めるために、外務省は人間の安全保障に関する国際シンポジウムを開催している。2000 年には、紛争に伴い発生する問題への対応や開発分野の取組及びこれからの人間の安全保障のあり方等について、2001 年には「テロと人間の安全保障」をテーマに、国際シンポジウムを開催した。2003 年 2 月のシンポジウムでは、緒方共同議長、セン共同議長を含む人間の安全保障委員会の委員などの参加を得て、人間の安全保障をこれから現場で実現するに当たり、考えるべき課題や取組について議論された。2003 年 12 月には「安全保障の今日的課題－人間の安全保障委員会報告書」の日本語版の出版記念シンポジウム「安全保障の今日的課題」を、2004 年にはシンポジウム「人間の安全保障と国家の安全保障」を、2005 年には、日本政府とタイ政府の共催で「APEC 人間の安全保障セミナー」が開催された。2006 年 12 月には「紛争後の平和構築における人間の安全保障～人道支援から開発への移行～」をテーマに、日本の国際連合加盟 50 周年を記念する人間の安全保障国際シンポジウムが開催された。冒頭、麻生外務大臣より人々の目線に立った支援の重要性と日本の取り組みについて開会の辞が述べられた後、第1セッションでは緒方 JICA 理事長、グテーレス国連難民高等弁務官、デルビシュ国連開発計画(UNDP)総裁から、第2セッションでは国内有識者から発表及び問題提起が行われた。2009 年 3 月に開催されたシンポジウムでは、「人間の安全保障の実践と理論」と題して、国連機関・NGO 等の援助機関関係者や人間の安全保障に関わる研究を行っている研究者の参加の下、人間の安全保障の現場における実践や人間の安全保障研究の現状・課題、更には今後の政府・援助機関・研究者間の協力のあり方につき議論が行われた。

(2)二国間・多数国間の会議・会談の成果文書への明記

我が国は、我が国要人の外国要人との会談や我が国が出席する多数国間の会議において、人間の安全保障につき協議し、成果文書が作成される場合には、人間の安全保障に関する記述を設けるよう努め、相手国や会議出席国の人間の安全保障についての理解及び協力の促進を図っている(具体的な成果文書の記述例については、図表参照。)。

(3)人間の安全保障の主流化に向けたグループの立ち上げ及び他のグループ主催の会合への積極的な参加

(イ)我が国は、前述のとおり、2005 年の国連首脳会合の成果文書のフォローアップと人間の安全保障への関心国の拡大を目的として、2006 年 10 月に「人間の安全保障フレンズ」を立ち上げた。同会合は、年 2 回の頻度で開催(第 2 回以降はメキシコとの共同議長)されており、地球規模の諸課題と人間の安全保障のかかわりや人間の安全保障の実現のための方針等につき活発な議論が行われている。同会合への参加国・国際機関数も 24 カ国 7 機関(第 1 回)から 86 カ国・16 機関(第 4 回)に拡大したほか、第 3 回会合に出席したケリム国連総会議長が国連総会において人間の安全保障に関するテーマ別討論の開催を提案し、2008 年 5 月に同討論が開催されるに至ったなど、人間の安全保障の主流化に大きな役割を果たしている。

(ロ)また、我が国は、「人間の安全保障ネットワーク」の閣僚会合にもゲストとして参加しているほか、EUやOSCE(欧州安全保障協力機構)の関係者・関係国と人間の安全保障をテーマとする会議を開催するなど、人間の安全保障の主流化に努めている。

2　人間の安全保障委員会と諮問委員会

2001 年に創設された人間の安全保障委員会及び 2003 年に創設された人間の安全保障諮問委員会は、いずれも人間の安全保障理念の世界的普及のために大きな役割を果たしている。日本は、このいずれに対しても、様々な形で支援を行ってきている。

3　現場での実践

人間の安全保障の推進に当たっては、実際に安全を脅かされている人々から、その脅威を取り除くことが大きな課題であり、現場において人間の安全保障を実現することがいま求められている。そのために、日本の主導により、1999 年に国連に設置された人間の安全保障基金に対して、日本は 2009 年度までに累計約 390 億円(約 3 億 4,658 万ドル)を拠出し、119 の国・地域で実施される計 195 件(2009 年 8 月現在)に対して約 3 億 1,200 万ドルの事業を支援してきている。さらに、これまでの草の根無償資金協力に人間の安全保障の考え方をより強く反映させた、草の根・人間の安全保障無償資金協力に対して 2006 年度から 2008 年度まで計 310 億円を計上している。

さらに、2003 年には約 10 年ぶりに政府開発援助大綱(ODA 大綱)を改定し、人間の安全保障の視点で考えることを日本の ODA の基本方針の一つに加え、2005 年 2 月に発表された ODA 中期政策において政策立案、案件形成・実施、評価等各課程においてその実現のために必要な6つのアプローチを提示した。

適切な営農指導により、着実に成果があがっている。
(セネガル、写真提供:外務省国際協力局多国間協力課)

人間の安全保障について触れた多数国間・二国間文書の例

1. 多数国間文書

(1)ラクイラ・サミット成果文書ー開発・アフリカー(2009 年 7 月)
世界的な経済危機の時に当たって、我々は、すべての人々に対して経済的及び社会的機会へのアクセスを促進し、人間の安全保障を改善するため、最貧国の脆弱層に過度の影響を与えている危機の影響への対処について開発途上国を支援すること並びに持続可能な開発、食料安全保障、良い統治、平和及び安全を達成するためにこれらの国々と協力することを決意する。

(2)世界金融・経済危機と開発の影響に関する国連ハイレベル会合成果文書(2009 年 6 月)(仮訳)
我々は、この危機により人々が被った被害に対応するため取り組まなければならない。飢餓、栄養失調、予防・治療可能な病気に苦しみ死んでいく、女性や子どもを始めとする貧しく脆弱な立場にある人々の数は現在耐え難い水準から一層増加し、失業率が上昇し、教育や保健サービスへのアクセスが悪化し、多くの国で、社会的保護の不足が生じている。さらに女性は深刻な所得不安と家事の負担増大に直面している。これらの被害は、危機の影響を受けている人々の人間の安全保障に対して開発面で深刻な影響を与えている。世界全体が公平に回復を遂げるにはすべての国々が危機に対する適切な対応策の形成に積極的に参加することが必要である。

(3)第 5 回太平洋・島サミットー北海道アイランダーズ宣言(2009 年 5 月)
(脆弱性の克服と人間の安全保障の推進)
20. 太平洋島嶼国が直面する特有の課題に取り組む観点から、日本と PIF の首脳は、保健、教育、水供給へのより容易なアクセスを確保し、また食糧安全保障を強化するためのキャパシティ・ビルディングに特に焦点を当てた人間の安全保障を促進することの重要性を強調した

(4)第 16 回 APEC 首脳会議首脳宣言(リマ、2008 年 11 月)
人間の安全保障を強化し、自然、事故及び故意による混乱から地域のビジネスと貿易を保護することは APEC にとって永続的な優先事項であり、また、APEC の中核的な貿易と投資のアジェンダの中で欠かせない要素である。

(5)北海道洞爺湖サミット成果文書ー開発・アフリカ(2008 年 7 月)
我々はまた、個人及びコミュニティの保護と能力強化を通じて、人間の安全保障の向上に取り組む。
(3. 人間の安全保障)個人としてであれ集団としてであれ、人々の効果的な保護は、引き続き我々の中心的課題である。G8 は、人間の安全保障に対する多くの脅威の根底にある原因と闘う決意であり、また、全ての個人の基本的権利、安全及び生存そのものが保障されるような環境を創出することにコミットする。我々は、人間の安全保障にとっての非常に重要な基礎は、引き続き民主主義、人権、法の支配、良い統治及び人間開発であることを強調した。

(6)TICADIV 横浜行動計画(MDGs 達成)(2008 年 5 月)
アフリカにおける MDGs 達成を促進するため、TICAD プロセスは「人間の安全保障」の理念、即ち人間の生命、生活及び尊厳に対する様々な脅威から人々を守り、自身の持つ可能性を充分に実現できるように能力強化が図られる社会を構築することを目指す考え方に焦点を当てる。「人間の安全保障」の強化に際しては、中央政府、地方政府、国際機関、市民社会等の協力を奨励する、ボトム・アップの取組、包括的・マルチセクトラルな対応、全員参加型のアプローチを重視していく。

(7)国連安全保障理事会議長声明(2006 年 10 月)
安全保障理事会は、平和の定着に当たり、女性の保護及び能力強化並びに女性のネットワーク及びイニシアティブへの支援が、女性の平等かつ完全な参画及び女性の人間の安全保障の促進のために不可欠であると認識し、加盟国、ドナー及び市民社会に対して、この観点から支援を行うよう働きかける。

(8)国連首脳会合成果文書(2005 年 9 月)
(人間の安全保障に関するパラ143)我々は、人々が、自由に、かつ尊厳を持って、貧困と絶望から解き放たれて生きる権利を強調する。我々は、全ての個人、特に脆弱な人々が、 全ての権利を享受し、人間としての潜在力を十分に発展させるために、平等な機会を持ち、恐怖からの自由と欠乏からの自由を得る権利を有していることを認識する。このため、我々は、総会において人間の安全保障の概念について討議し、定義付けを行うことにコミットする。

(9)日ASEAN首脳会議「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言(2003 年 12 月)
政治的、経済的及び社会的現実の間に強い相互関連性があることを考慮し、また政治、経済、社会及び文化に及ぶ幅広い側面を持つ総合安全保障という考え方を受け入れ、(中略)貧困の削減及び経済的格差の縮小、環境の保護、防災の促進、人の密入国及び人身取引への対処、感染症への対処、人間の安全保障の強化、及び南南協力の推進などの地球規模の問題に対処する上で、積極的に協力する。

(10)ケルン・サミット外相会合総括(1999 年 6 月)
日本と英国は、国際開発が地球規模の貧困に対処し国際的な安全保障及び人間の安全保障を増進するために重要であることを認識する。

2. 二国間文書

(1)日本・モンゴル共同声明(2009 年 7 月)
双方は、21 世紀における挑戦及び人間の安全保障に対する脅威にかかわる困難な課題及び国連システムの実効性・効率性強化に取り組むために、国連の刷新及び改革が必要であることを再確認した。

(2)日・EU 定期首脳協議共同プレス声明(2009 年5月)
日・EU首脳は、国連及びその他の国際的な場において人間の安全保障の概念普及を行い、人間の安全保障についての対話を進めることによって、この分野で協力していく意図を再確認した。

(3)日メキシコ外相会談に係る共同プレスリリース(2008 年 12 月)
両外相は、特に経済社会分野や開発推進の分野で、国際連合のプログラムにおいて人間の安全保障の普及及び実効的適用に向け協力していくことで意見の一致をみた。

(4)日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ(2007 年 11 月)
人間の安全保障について国際社会として共同で取り組んでいくべき。
双方は、国際場裡における様々な地球規模課題への取組において、この観点から協力を強化する。

(5)日・インド共同声明「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップ」(2007 年 8 月)
両首脳は、ミレニアム開発目標の達成を含むグローバルな課題に取り組むことを念頭に、人間の安全保障という概念の、進化しつつある、多面的かつ包括的な性質に妥当な考慮を払いつつ、この概念の共通理解を進展させるために協力する必要性を強調した。

(6)安全保障協力に関する日豪共同宣言(2007 年 3 月)
日本国及びオーストラリアが、テロリズム、大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散、並びに災害救援及び感染症大流行等の人間の安全保障上の懸念を含む地域的及び世界的な安全保障上の課題に関し有益な協力を進めていること、並びに地域の平和と安定に貢献していることを想起する。

(7)日英共同声明~未来のための枠組み~(2007 年1月)
日本と英国は、国際開発が地球規模の貧困に対処し国際的な安全保障及び人間の安全保障を増進するために重要であることを認識する。

人間の安全保障について触れた我が国要人の演説の例

（1）中曽根外務大臣外交演説(2009)
第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）や北海道洞爺湖サミットで約束した支援策を着実に実施していきます。人間の安全保障の理念に基づき、アフリカ諸国をはじめとする開発途上国に対し、貧困削減、教育、保健、水・衛生などの分野で支援し、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けても貢献してまいります。同時に、平和の定着、民主化・良い統治の実現に加え、市場経済化、法制度整備、貿易・投資環境整備など、途上国の経済成長の加速化と我が国との経済交流に役立つ支援にも ODA を積極的に活用していくこととしています。

（2）第63回国連総会麻生総理大臣一般討論演説(2008)
今年の5月、日本は港町横浜に総勢3000人を集め、TICADIVと我々の呼ぶ、アフリカ開発に関する会議を開きました。（中略）ミレニアム開発目標を、持続可能な形で追い求めるー。人間の安全保障という、日本が大切に育んだ理念にもとづいて、アフリカに保健を、水と衛生を、そして教育をもたらしていくー。3000人は、決意を新たにしました。

（3）MDGsハイレベル会合・分科会「貧困と飢餓」 中曽根外務大臣演説(2008)
本年、第四回アフリカ開発会議（TICADIV）及びG8北海道洞爺湖サミットにおいて、我が国は国際社会の叡智を結集しつつ開発戦略の設定を主導いたしました。その中で、貧困と飢餓の循環を打ち破るための拠り所として一貫して重視してきたのは、次の2点です。まず、脅威に晒されている人間ひとりひとりに着目し、保護と能力強化をもって人間それぞれの持つ豊かな可能性を実現しようとする「人間の安全保障」の理念です。そこから導かれるのは、保健、水、教育、ジェンダーといった開発の各分野間の相乗効果を図る「マルチセクトラル」なアプローチ。そして、途上国からドナー、進行経済国、国際機関、民間財団、企業、学界に至るまで幅広い関係者の力を結集する「全員参加型」のアプローチです。（中略）「人間の安全保障」と「成長」に通底するのは、人々が自らの手で思うまま未来を切り開くことを可能にすべしとの確信です。
「人間の安全保障」とは、比較的新しい言葉ですが、私はこれを、人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化するという考え方であると理解しております。 「人間の安全保障」の問題の多くは、国境を越えて国際的な広がりを持つことから、一国のみでの解決は困難であり、国際社会の一致した対処が不可欠です。また、これらの問題は、人間一人一人の生活に密接に関わることから、NGO を始めとする市民社会における活動が最も効果的に力を発揮できる分野であり、各国政府及び国際機関は、市民社会との連携・協力を強化しつつ対応していくことが重要です。

（4）国連ミレニアム・サミットにおける森総理大臣演説 (2000 年 9 月)
新しい世紀を迎えるにあたり、我々は、紛争、人権侵害、貧困、感染症、犯罪、環境破壊といった、人間一人ひとりの生存、尊厳を脅かす様々な脅威に直面しております。我々は、これらの問題に対し、人間一人ひとりを大切にするとの観点から、取り組んでいかなければなりません。これこそが「人間の安全保障」という考え方であります。我が国は、「人間の安全保障」を外交の柱に据え、21 世紀を人間中心の世紀とするために全力を挙げていく考えです。
このような人間中心の取組を推進していく上で、国連はより積極的な役割を果たさなければならず、また、果たすことが期待されております。我が国は、このことを踏まえ、昨年 3 月、国連に設置された「人間の安全保障基金」に対して、これまで 90 億円以上の拠出を行いました。近い将来、この基金に更に 100 億円程度を目指して拠出したいと考えております。また、世界的に著名な有識者の参加を得て、人間の安全保障のための国際委員会を発足させ、こうした取組に対する考え方を更に深めていきたいと考えています。

（5）小渕総理大臣政策演説「アジアの明るい未来の創造に向けて」 (1998 年 12 月)
現在アジア諸国が直面している経済危機は、それぞれの国で貧困層、女性、子供、高齢者といった社会的弱者を直撃し、こうした人々の生存や尊厳に対する脅威となっています。我々は、まずアジア経済危機の影響を受けている社会的弱者対策を緊急に進める必要があり、我が国としても引き続き政府開発援助、APEC 等多国間の枠組み等を活用してこの分野の取り組みを推進して参ります。また、我々は、経済危機の中にあっても環境破壊、薬物、国際組織犯罪等といった人間の生存、生活、尊厳を守るために対応が不可欠な中長期的問題についての協力も忘れてはなりません。我が国は、この度、関係国際機関がこの地域で実施するプロジェクトに対する支援を機動的に実施するため、国連に「人間の安全保障基金」を設置するため 5 億円（約 420 万ドル）を拠出することにしました。
また、こうした人間の安全保障に関する問題は人間一人一人の生活に密接に関わることから、NGO を始めとする市民社会における活動が最も効果的に力を発揮できる分野であり、各国政府・国際機関としてもこのような活動への支援・連携が重要と考えます。

（6）小渕総理大臣演説「アジアの明日を創る知的対話」 (1998 年 12 月)
近年のアジアの目覚ましい経済発展は、同時に様々な社会的ひずみを生み出しました。経済危機によりこのようなひずみは一層顕在化し、人間の生活を脅かしています。私は、このような事態に鑑み、「ヒューマン・セキュリティ(Human Security)」即ち「人間の安全保障」の観点に立って、社会的弱者に配慮しつつ、この危機に対処することが必要であるとともに、この地域の長期的発展のためには、「人間の安全保障」を重視した新しい経済発展の戦略を考えていかなければならないと信じています
私は、人間は生存を脅かされたり尊厳を冒されることなく創造的な生活を営むべき存在であると信じています。

❖参考 ODA 大綱、ODA 中期政策

【ODA大綱】「人間の安全保障」の視点
紛争・災害や感染症など、人間に対する直接的な脅威に対処するためには、グローバルな視点や地域・国レベルの視点とともに、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点で考えることが重要である。このため、我が国は、人づくりを通じた地域社会の能力強化に向けた ODA を実施する。また、紛争時より復興・開発に至るあらゆる段階において、尊厳ある人生を可能ならしめるよう、個人の保護と能力強化のための協力を行う。

【ODA中期政策】「人間の安全保障」の視点について
（1）「人間の安全保障」の考え方
（ハ） 我が国としては、人々や地域社会、国が直面する脆弱性を軽減するため、「人間の安全保障」の視点を踏まえながら、「貧困削減」、「持続的成長」、「地球規模の問題への取組」、「平和の構築」という4つの重点課題への取組を行うこととする。

（2）「人間の安全保障」の実現に向けた援助のアプローチ
「人間の安全保障」は開発援助全体にわたって踏まえるべき視点であり、以下のようなアプローチが重要である。
（イ） 人々を中心に据え、人々の確実に届く援助
（ロ） 地域社会を強化する援助
（ハ） 人々の能力強化を重視する援助
（ニ） 脅威にさらされている人々への裨益を重視する援助
（ホ） 文化の多様性を尊重する援助
（ヘ） 様々な専門的知識を活用した分野横断的な援助

3　人間の安全保障基金

1　設立の経緯

1998 年 12 月、小渕総理（当時）はハノイにおける政策演説の中で、国連に「人間の安全保障基金」を設立することを発表した。これを受け、1999 年 3 月に日本政府は約 5 億円を拠出し、国連に「人間の安全保障基金」が設置された。その後日本は同基金に対し、2009 年度までに累計約 390 億円を拠出してきており、国連に設置された信託基金の中でも最大規模の基金の一つとなっている。

2009 年度までの拠出実績は次のとおり。

●拠出実績（累計 390 億円：約 3 億 4,658 万ドル）

1999 年度	基金設置。約 5 億円（約 463 万ドル）を拠出。 コソボ復興難民帰還及び東チモール復興支援のため約 66 億円（約 5,505 万ドル）を拠出
2000 年度	約 25 億円（約 2,381 万ドル）を追加拠出 約 15 億円（約 1,448 万ドル）を追加拠出
2001 年度	約 77 億円（約 7,216 万ドル）を追加拠出
2002 年度	約 40 億円（約 3,279 万ドル）を追加拠出
2003 年度	約 30 億円（約 2,459 万ドル）を追加拠出
2004 年度	約 30 億円（約 2,727 万ドル）を追加拠出
2005 年度	約 27 億円（約 2,495 万ドル）を追加拠出
2006 年度	約 20 億円（約 1,801 万ドル）を追加拠出
2007 年度	約 19 億円（約 1,655 万ドル）を追加拠出
2008 年度	約 18 億円（約 1,614 万ドル）を追加拠出
2009 年度	約 17 億円（約 1,614 万ドル）を追加拠出

●実施案件　計 195 件（2009 年 8 月末現在）
●支援総額　約 3 億 1，200 万ドル

2　目的

1）人間の安全保障の理念の実現

本基金の目的は、現在の国際社会が直面する貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・HIV/エイズを含む感染症など、多様な脅威に取り組む国連関係国際機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保していくことである。

2）「保護」と「能力強化」のアプローチ

より具体的には、人間一人ひとりに焦点を当て、上記のような脅威から人々を保護するとともに、脅威に対処できるよう人々の能力強化を図るプロジェクトを支援していく。

3　ガイドライン（2008 年 3 月改定）

人間の安全保障基金は、日本政府と国連事務局との間で合意されたガイドラインに従って運用されている。その内容は以下のとおりである。

Ⅰ．ガイドラインについて

2003 年春、人間の安全保障委員会はその検討作業を終了し、同年 5 月 1 日に「安全保障の今日的課題」と題された最終報告書を国連事務総長に提出した。同報告書は、人間の安全保障を「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義し、この実現のため数々の具体的な分野や手法を提言している[1]。人間の安全保障は、「恐怖からの自由」や「欠乏からの自由」に取り組むことで、人びとの安全が保障されない状況に着目し、さらに「保護と能力の強化」の枠組みにより、致命的かつ拡大する脅威から人びとを保護するばかりでなく、人びと自身の対処能力を向上させるよう、統合的な政策を提案するものである。

Ⅱ．ガイドラインの目的

このガイドラインの目的は、人間の安全保障基金が前述の報告書の勧告に基づく形で事業案を審査し、これにより人間の安全保障の理念の実践に資することが目的である。

ガイドラインは人間の安全保障諮問委員会による見直しと承認を受けた。同委員会は、必要に応じ、ガイドラインの更なる調整や修正を提案することができる。

Ⅲ．基金の資金源

このガイドラインの規定に同意するいかなる主体も、人間の安全保障基金のドナーとなることができる。人間の安全保障基金は、国連の財務上の規定・規則に従い管理される。

Ⅳ．基金によって支援され得る活動

本基金は、人間の安全保障の概念が現実に与えうる効果を高めるため、国連システム内の機関が実施する事業、あるいは適当と判断される場合には国連システム内の機関が非国連機関との協力関係に基づき実施する事業に対して資金を拠出する[2]。人間の安全保障基金は申請する国際機関の比較的優位に基づいた連携を通じ、複数の分野や機関における取り組みの統合を推進する。事業は世界中で実施されるが、後進開発途上国や紛争下の国をはじめ、人々の安全が広範かつ深刻に欠如している国や地域に対する優先的な考慮がなされるべきである。

この観点から、人間の安全保障基金は、イヤーマーク付きの拠出を認めないが、ドナーは、事業の支援に当たり、関心を有する地域及び分野並びにそれらの優先順位を表明することができる。

Ⅴ．主要な拠出基準

1．対象となる人々及び状況

下記は指標であってすべての対象を網羅しているわけではない。本基金は下記の状況のうち複数を対象とした現場で実施される事業を優先的に支援すべきであり、複数の分野や機関における取組の統合を推進する。また、各事業は女性と児童の特別な要請や脆弱性にとくに配慮すべきである。

a）身体的暴力、差別、排斥及び不平等な扱いにさらされている人々を保護及び能力強化すること。

b）難民・国内避難民・経済移民を含む移動する人々を支援し、その能力を強化すること。特に、移動を強いられた人々とその受け入れ社会に及ぶ経済社会的な影響を考慮することが必要である。

ミャンマーからの移住者コミュニティの健康促進のため、コレラや保健に関する知識を普及させる。

（タイ、写真提供：在タイ日本大使館）

[1] 詳細な人間の安全保障の定義については、「安全保障の今日的課題」（前掲）の 12 ページを参照。

[2] 国連の財務上の規定・規則に拘束される国連機関が申請資格を有する。現場に根ざした事業を実施するための人員、資金及びその他関連物資の調達及び動員を行い得る機関が主要申請者とされる。その他国連機関は基金に申請する事業が、上記のガイドラインの主要な拠出基準に沿っていることを示さなければならない。また、例外的に、かつ、適当な場合には、国連事務総長は、非国連機関を人間の安全保障基金からの資金を受領する主体として指定することができる。

c）戦争から平和への移行期の下に生きる人々を保護及び能力強化すること。人道支援と開発支援の統合、元兵士の武装解除・動員解除及び社会への再統合（DDR）、和解と共存等がそのためのプロセスとなる。こうした活動は紛争の再発防止にも寄与する。

d）最低限の生活水準を実現すること。この中には、地域社会の努力を支援し、極度の貧困と経済の急激な悪化及び自然災害に苦しむ人々を守るためのメカニズムを構築すること等が含まれる。

e）保健医療を強化しその提供範囲を広げることにより、既存の取り組みでは恩恵を受けられない人々にもサービスを提供すること。

f ）基礎教育の完全普及という目標を念頭に置き、教育機会、とりわけ女児の教育機会を拡大すること（安全な学校環境の実現と多様性の尊重を重視することを含む。）

人間の安全保障の概念を推進・普及させるとともに、世界中でこの概念に対する理解の促進及び受入れの拡大に資する事業（人間の安全保障に関する諸問題に対処する具体的な事業の形成に寄与するものであって、調査中心の事業は除く。）に対しても支援することができる。

2. 事業への拠出基準

a）生存・生活及び尊厳が脅かされている人々や地域社会に対して具体的かつ持続性のある利益をもたらすこと。

b）トップダウンの保護手段とボトムアップの能力強化手段の両者を包括的に含む「保護と能力強化」の枠組みを実するものであること。

c）市民社会組織、NGO及びその他の地域団体・組織等との連携を推進し、こうした活動主体による事業の実施を奨励していること。

d）取組の統合を進めるとともに、複数の分野にまたがる人間の安全保障の要請を視野に入れ、相互関連性のある課題に幅広く取り組むものであること。例えば、脆弱なコミュニティを暴力から保護し、阻害されたグループの能力強化を図るとともに、ヘルスケアや教育、所得向上のための活動を実施することがその例である。

e）人間の安全保障に関する問題の中で、現在取組が十分とはいえない分野に焦点を当て、既存のプログラムや活動との重複を避けるものであること。

3. 支援の対象となる活動の地理的分野

a）事業は全世界で実施されるべきであるが、後発開発途上国や紛争下の国をはじめ、人々の安全が広範かつ深刻に欠如している国や地域に対する優先的考慮がなされるべきである。

b）複数の国を対象に含む準地域的性格を有する事業は、国連の計画及び基金等のネットワークを活用できるよう支援されるべきである。

4. 予算

現場で実施される事業に対する本基金からの支援総額について明示の上限・下限は存在せず、必要な予算は各事業の実施可能性とその内容に基づいて積算されるべきである。実施期間が1年の事業への支援総額は約 100 万ドルとする。また、2以上の機関により実施される事業の1年間の支援総額は一般に 250 万ドルを超えないものとする。可能な限り事業が実施される国・地域の資源を活用することとし、高価な国外の専門家を使うことは極力避けることとする。

人間の安全保障の概念の普及・促進のための事業については、一般的に30万ドルを超えないものとする。

Ⅴ. 手続

本基金は国連事務局とドナーの双方によって合意された活動に対し拠出を行う。以下の手続を迅速かつ効果的に進めるため、手続全体においてドナーと国連事務局は綿密に協議し、協力する。事業案の形成過程は大きく二段階に分けられる。第一はOCHA人間の安全保障ユニット及びドナーによる審査に提出されるコンセプトノートの準備であり、第二は同ユニットに提出されるフル・プロポーザルの準備である。コンセプトノートとフル・プロポーザル（事業案）の作成要件は本ガイドライン付属書2及び3を参照*。

1. 申請手続

a）本基金に支援要請を行う国連システム内の機関は、人間の安全保障ユニットの初期評価のために、同ユニットにコンセプトノートを提出する。同ユニットは、コンセプトノートを支持する場合には、ドナーに対し関連の情報を提供する。

b）人間の安全保障ユニットは、コンセプトノートが提出された事業がその優先事項及び関心事項に一致し、事業のすべて又は一部を支援するに足る拠出を行ったドナーと協議を行う。ドナーは、同ユニットとの協議の後、同事業を支援するか否かを決定し、支援する場合には、同事業の実施のために割り当てる自己の拠出金の金額を決定する。

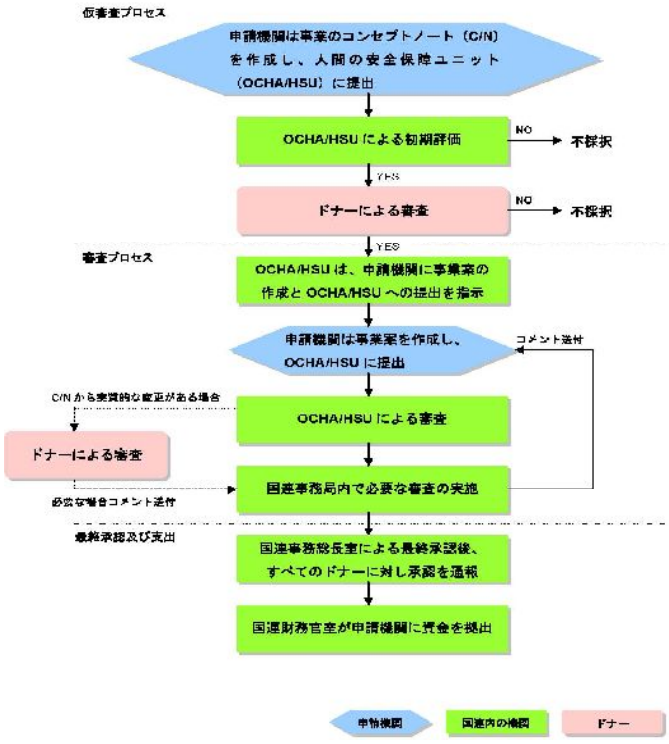
c）同事業を支援するドナーが同コンセプトノートを承認した後、人間の安全保障ユニットは、申請機関に対し、事業案を作成するよう促す。同事業案は、ガイドラインの規定に従い、活動の詳細な内容を記すこととし、同ユニットに審査のため提出される。

d）人間の安全保障ユニットは、同事業案が本基金ガイドライン及び国連の財務上の規定・規則と合致することを確保するため、国連事務局内で必要な事業審査を開始する。

e）事業案に記載される事業の概要が、事業の実施地、分野、予算、実施機関等の観点から承認されたコンセプトノートから実質的に修正されている場合には、人間の安全保障ユニットは、同修正の承認を求めるため、関係するドナーと協議を行う。その際、同ユニットは、同事業の詳細につき通報を希望するいかなるドナーに対しても事業案の写しを提供する。

f）審査を通った事業案は、更なる検討と承認に付されるために、国連事務総長室へ提出される。

g）国連事務総長室が事業案を承認した後、人間の安全保障ユニットは、すべてのドナーに対しその旨を正式に通報する。国連事務局財務官は、国連の財務上の規定・規則に従い資金の支出を決裁する。



2. 報告及び変更

a) 当該国際機関は、人間の安全保障ユニットに対し、活動の実施状況を報告し、本ガイドライン付属書4に定められた方法と様式*による経過報告書および会計報告書を提出する。人間の安全保障ユニットは、これらの報告書を検討し、報告要件を満たすことが確認されれば、年次報告書の形ですべてのドナーに報告書を提出する。

b) 当該国際機関が、事業に対する基金の拠出が承認された後に変更を希望する場合、当該国際機関は、本ガイドライン付属書5で定める変更手続に沿って、人間の安全保障ユニットに対し、書面にて要請する。人間の安全保障ユニットは、当該国際機関に対して、総額や実質的な実施目的を変更しないで、同一事業内の他の予算費目への移転を許可することができる。その他の変更については、上記の申請手続に定められた事業案の承認手続に従う。

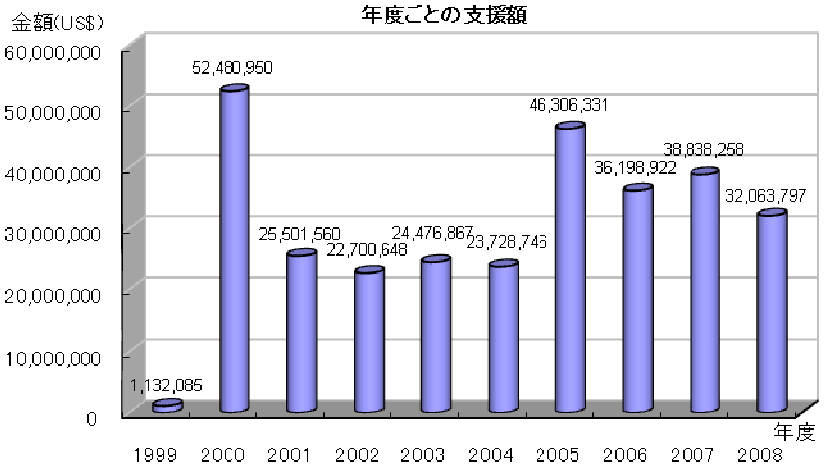
c) 人間の安全保障ユニットは、ドナー及び人間の安全保障諮問委員会に対し、本基金の運用及び個々の事業に関する定期的な情報につき明記した年次報告を提出する。

小型武器の回収・撲滅イベントを通じて、地域の安定に対する人々の意識の変革を促す。

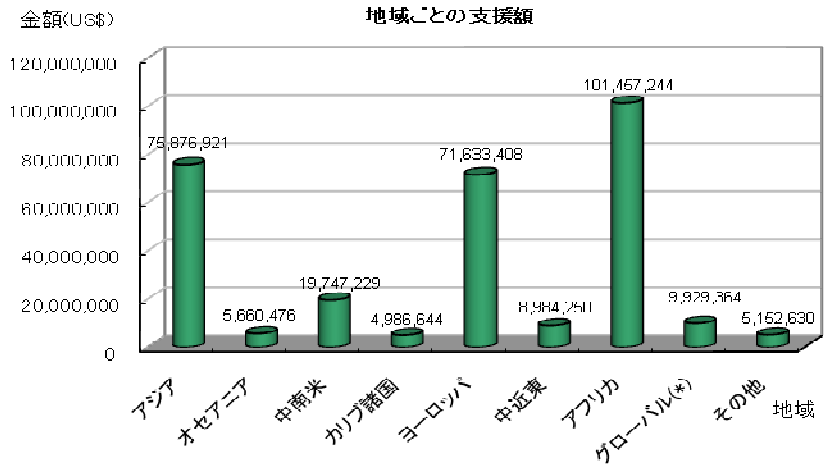
（タンザニア、写真提供：UNDP）

支援実績

●2008 年度末までに承認した事業への支援額



年度	件数	金額(US$)
1999	6	1,132,085
2000	22	52,480,950
2001	27	25,501,560
2002	22	22,700,648
2003	25	24,476,867
2004	18	23,728,746
2005	21	46,306,331
2006	21	36,198,922
2007	16	38,838,258
2008	13	32,063,797
	191	303,428,165



地域	件数	金額(US$)
アジア	69	75,876,921
オセアニア	9	5,660,476
中南米	13	19,747,229
カリブ諸国	5	4,986,644
ヨーロッパ	20	71,633,408
中近東	4	8,984,250
アフリカ	55	101,457,244
グローバル(*)	8	9,929,364
その他	8	5,152,630
	191	303,428,166

(*)異なる複数地域にまたがって実施された案件

4　案件紹介

アフガニスタン (2005 - 2006)　アフガニスタンにおける都市コミュニティの再建：カンダハール、マザリシャリフ、ジャララバードの非正規居住区の整備 （UN-HABITAT）

紛争により疲弊したアフガニスタンのカンダハール、マザリシャリフ、ジャララバード3市において、非公式居住区に住む帰還民、国内避難民、寡婦家庭など脆弱な人々の生活の質を向上させることを目的とする。

コミュニティ参加を促進し地域の連帯感を醸成するため、コミュニティには街づくり協議会を組織した。住環境を改善するためのコミュニティ活動計画の実施により、雇用が創出された。街づくり協議会の活動の結果、道路、上下水道、ゴミ収集、教育、保健サービスなど通常の市の行政サービスを受けられることになった。本プロジェクトの実施により、脆弱な人々の生活環境は大幅に改善されている。

＜コミュニティの復興に力を合わせる＞

＜女性たちも積極的に街づくりに参加する＞

（写真提供：UN-HABITAT）

マラウイ (2005 - 2008)　労働生産性、食糧生産及び収入増大のための労働節約的技術による貧困農村コミュニティの強化（UNIDO）

マラウイでは様々な感染症の蔓延により労働人口が減少し、地方のコミュニティでは貧困が拡大している。本プロジェクトは、地方の職工、農民、脆弱な女性や孤児などを対象に、さまざまな職業訓練の実施や労働人口の減少を補うための省力化の手段や技術の導入を通じて農業の生産性の改善、地域経済の振興による貧困の改善を目指したものである。

職人たちは訓練で身につけたよりよい知識と技術で農具を製作し、その製品は農業の生産性の改善に貢献している。また孤児たちの将来のために、プロジェクトでは職業訓練を行い、必要な道具を提供した。女性のための収入獲得活動は、脆弱な家計の貴重な収入源となっている。2006年から2008年までの収益はおよそ5万米ドルであり、本プロジェクトは貧困克服のチャンスをもたらしている。

＜井戸は村民の健康状態を改善し、水汲み労働を軽減＞

＜知識をもって貧困を制する−エイズ孤児たちのための職業訓練所＞

（写真提供：UNIDO）

レバノン (2005 – 2009)　地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワーメント：クラスター弾と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進（UNMAS, UNDP）

レバノン南部のコミュニティに埋設・残存する多数の地雷、クラスター弾や不発弾は下腿切断者を生み出し、人々の生存、生活、尊厳に対する脅威となってきた。地雷等の存在は物理的な脅威をもたらすのみならず、人々の移動の自由をも制約してきた。本プロジェクトはレバノン南部のコミュニティにおいてこれらの脅威に対処するため、社会経済復興活動を含む包括的に対処することを目指している。

クラスター弾を除去するために、二つの爆発物処理チームが任命され、対象コミュニティにおいて除去活動を実施した。2008年6月時点では、これらのチームにより約56万平方メートルの安全が確保され、10のコミュニティにおいてクラスター弾323個、不発弾9個が破壊された。爆発物除去後の活動として、コミュニティ住民はコミュニティ活動計画を実施するための協同組合を組織した。本事業は、コミュニティ参加アプローチを通じて組織メンバーの計画立案と実施能力の強化を図っている。

＜訓練された地元青年たちの手により、不発弾の除去が進められた＞

＜不発弾除去後の安全な農地での住民組織による復興事業を支援＞

（写真提供：UNMAS）

＜ガーナ・ボンサソ村の子供たち＞

（写真提供：外務省多国間協力課）

付属
人間の安全保障基金支援案件一覧（2009 年 8 月現在）

	国名/地域名	案件名	予算額 (US$)	実施機関	カテゴリー	最終承認
■アジア						
1	タイ	人間の尊厳イニシアティヴ（人的資源開発のためのコミュニティー・ベースの社会的弱者対策、フェーズ1）	141,250	ESCAP	貧困	1999
2	タジキスタン	医療従事者向けトレーニングを通じた保健・医療機関の能力強化	181,260	UNDP	保健・医療	1999
3	東ティモール	トウモロコシ及び米の種子増産プロジェクト	469,650	FAO	貧困	2000
4	フィリピン	カピツ州におけるコミュニティを基礎としたリプロダクティブ・ヘルス/家族計画のための統合プロジェクト	480,587	UNFPA	保健・医療	2000
5	タジキスタン	元兵士の社会復帰・動員解除支援を通じた和平プロセスの強化事業	676,641	UNDP	紛争	2000
6	モンゴル	持続的初期保健医療サービスと感染症予防促進	530,250	UNICEF	保健・医療	2000
7	カンボジア	住民参加による貧困撲滅プロジェクト	177,720	UN-HABITAT	貧困	2000
8	ベトナム、ラオス	保健に関する社会的セーフティネットの開発	378,245	WHO	保健・医療	2001
9	東ティモール	トウモロコシ及び米の種子増産プロジェクト フェーズ2 収穫後ロス防止緊急支援事業	349,794	FAO	貧困	2001
10	インド	脆弱性削減のための水源開発を通じた旱魃対策	1,045,983	UNDP	災害	2001
11	ミャンマー	ワ地域モング・パウク地区コミュニティ・ヘルスケア、薬物需要削減プロジェクト	202,000	UNODC(UNDCP)	麻薬	2001
12	フィリピン	都市貧困層の児童虐待、搾取予防及び早期対策プロジェクト	214,747	UNICEF	貧困	2001
13	東ティモール	アイナロ・マナトゥトゥにおけるコミュニティ復興プロジェクト	5,132,500	UNDP	貧困	2001
14	タジキスタン	地方の学校及び保健施設への安全な水の持続的供給	1,155,590	UNICEF	保健・医療	2002
15	カンボジア	リスクにさらされたストリートチルドレンに対する非公式基礎教育及び職業訓練	609,248	UNESCO	貧困	2002
16	カンボジア、インド、タイ	HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進(アジア)	1,186,211	UNIFEM	保健・医療	2002
17	ミャンマー	北ラカイン州における基礎的インフラの再生及び向上	859,075	WFP	貧困	2002
18	インドネシア	北マルク・トベロ・ガレラ地域復興イニシアティブ	1,429,684	UNDP	難民	2002
19	インドネシア	子ども及びコミュニティの能力強化のための学校及び授業改善プロジェクト：アチェ・マルク・北マルク	1,007,475	UNICEF	難民	2002
20	ネパール	中・極西部地域のコミュニティ学習センターにおける女性及び不遇の立場にある人びとの人間の安全保障・尊厳の回復及び個人・社会開発のための能力強化事業	490,698	UNESCO	貧困	2002
21	カンボジア、ベトナム	都市部において危機的状況にある若者への支援：若者の家	360,628	UN-HABITAT	貧困	2002

22	ネパール	ネパール･カスキ地域における女児および女性の人身売買対策	480,640	UNDP	犯罪	2002
23	キルギス	キルギス北部地域におけるコミュニティでのリプロダクティブヘルス･サービス改善	513,340	UNFPA	保健･医療	2002
24	中国	地域社会に基づく HIV/AIDS ケア、予防及び貧困削減	824,000	UNDP	保健･医療	2002
25	カンボジア、インドネシア、ラオス、タイ、ベトナム	人間の尊厳イニシアティブ フェーズ2･3－人間開発のためのコミュニティにおけるセーフティーネット整備	480,430	ESCAP	貧困	2002
26	アフガニスタン	国内避難民(IDP)及び難民女性の共同体構築活動への統合促進	1,030,000	UNIFEM	難民	2002
27	ベトナム	キーソン地区における教育、健康、衛生支援プロジェクト	308,228	UNODC(UNDCP)	麻薬	2002
28	インドネシア	緊急状況下におけるリプロダクティブ･ヘルス支援	1,355,062	UNFPA	保健･医療	2002
29	アフガニスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン	思春期の女子、人身売買及びHIV／AIDS対策：南アジアにおける対応強化	1,030,000	UNDP	保健･医療	2003
30	ミャンマー	ミャンマー・シャン州ワ地域における麻薬撲滅及び代替開発プロジェクト	1,203,935	UNODC(UNDCP)	麻薬	2003
31	カンボジア、ベトナム	カンボディア及びヴィエトナムにおける児童及び女性のトラフィッキングのコミュニティ・レベルでの防止	1,214,465	ILO	犯罪	2003
32	フィリピン	人身売買の被害者及び参考人の支援事業	250,800	UNODC/UNOPS	犯罪	2003
33	カンボジア	カンボディアの貧困農民に対する食糧確保及び所得向上プロジェクト	1,161,605	FAO	貧困	2003
34	モンゴル	雪害被災地域の寮制学校の修復改善及び校長･教員の再研修事業	504,563	UNESCO	災害	2003
35	ラオス	女子トラフィッキング防止と意識向上のための女子教育及びコミュニティ開発	506,669	UNICEF	犯罪	2003
36	インド	自然災害危機管理	1,030,000	UNDP	災害	2003
37	ベトナム	HIV 予防のための健康的な生活及び生活技能教育	980,309	UNICEF	保健･医療	2003
38	東ティモール	収穫後の作物損失削減(フェーズ3)	379,607	FAO	貧困	2003
39	ミャンマー	ミャンマーのラカイン州における農民参加型種子増産プロジェクト	1,450,152	FAO	貧困	2003
40	カンボジア	カンボディアの地方における農村行動計画を通じた子どもの生存と発育プロジェクト	1,027,425	UNICEF	貧困	2004
41	カンボジア	住民参加による貧困撲滅パートナーシップ：フェーズ2	1,114,975	UN-HABITAT	貧困	2004
42	モンゴル	モンゴルにおける持続的初等保健整備計画	658,800	UNICEF	保健･医療	2004
43	バングラデシュ	飲料水からの砒素摂取量低減を通じた人間の安全保障の強化	1,318,692	UNIDO	環境	2004
44	アフガニスタン	農業生産性向上、所得創出活動を通じた人道的問題に対処するための戦災コミュニティへの支援	876,579	UNIDO	貧困	2004
45	アフガニスタン	アフガニスタン薬物需要削減プロジェクト	1,027,870	UNODC	麻薬	2004

46	東ティモール	東チモールの地方農村における人間の安全保障	1,614,630	DESA	貧困	2004
47	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	中央アジアにおける身寄りのない子供の代替保護策の推進	2,160,000	UNICEF	貧困	2004
48	タイ	出稼ぎ労働者を送り出すコミュニティにおける HIV 予防対策の強化	1,031,009	UNDP	保健・医療	2004
49	東ティモール	東ティモール百校プロジェクト：小学校教育の質の向上	1,169,964	UNICEF	貧困	2004
50	スリランカ	スリランカ北・東部地域のコミュニティ再建計画	1,241,900	UN-HABITAT	紛争	2005
51	カンボジア	カンボディアのコミュニティにおける薬物乱用に対するカウンセリング・治療・リハビリ対策	1,176,001	UNODC	麻薬	2005
52	インド	社会資本整備のためのフード・フォー・ワーク	1,017,500	WFP	貧困	2005
53	中央アジア	中央アジアの人間の安全保障のための地域協力報告書	491,370	UNDP	その他	2005
54	ラオス	コミュニティでの健康保険の自主加入の拡大を通じた保健分野の社会的セーフティネットの開発	1,289,750	WHO	保健・医療	2005
55	タイ	タイ・ラノーン県及びサムットサーコン県における移住者の健康状態改善	1,524,312	WHO	保健・医療	2005
56	パキスタン	貧困撲滅及び持続可能な開発	514,019	UNDP	貧困	2005
57	アフガニスタン	アフガニスタンにおける都市コミュニティの再建：カンダハール、マザリシャリフ、ジャララバードの非正規居住区の整備	3,660,415	UN-HABITAT	紛争	2005
58	インドネシア	インドネシア・パプア州における先住民族間の紛争予防と貧困削減	1,581,142	ILO	貧困	2005
59	アフガニスタン	アフガニスタンにおける学校インフラ改善のための職業訓練とフード・フォー・ワークを通じた地域社会の能力強化に対する支援	2,725,391	WFP	紛争	2005
60	タイ、フィリピン	帰還したトラフィッキング犠牲者の経済社会的能力強化事業	1,977,116	ILO	犯罪	2006
61	モンゴル	モンゴルにおける選択された都市周辺地域及び未認可の鉱山コミュニティの社会経済的脆弱性の緩和	988,236	UNFPA	保健・医療	2006
62	スリランカ	農業生産性の向上と地域社会に根差した起業活動を通じたスリランカ北東部地域における紛争の影響を受けた人々の持続可能な生活の回復	1,779,298	UNIDO	紛争	2006
63	トルクメニスタン	難民及び現地コミュニティのための社会サービス/インフラ/リプロダクティブ・ヘルスの質の向上	1,236,598	UNHCR, UNFPA	難民	2006
64	ラオス	元ケシ栽培コミュニティの社会・経済的復興－代替生計手段の開発	2,412,550	UNIDO, UNODC	麻薬	2006
65	カザフスタン	セミパラチンスク元核実験場における人間の安全保障の強化	2,033,662	UNDP, UNICEF, UNFPA, UNV	貧困	2006
66	ミャンマー	国境地域における元ケシ栽培農家及び困窮家庭に対する支援事業	948,200	WFP, FAO, UNODC, UNFPA	麻薬	2007
67	タジキスタン	タジキスタンにおける雇用創出及び移民管理改善を通じたコミュニティ開発プロジェクト	1,095,039	ILO, UNDP	紛争	2007
68	ブータン	ブータンにおける女性と子供を含む弱者に対する基礎教育、識字、収入の安定及び雇用	2,235,839	UNDP, WFP, UNICEF, UNFPA, UNV	貧困	2007
69	インドネシア	平和構築と村レベルの経済開発を通じたコミュニティの最低限の生活水準確保	2,165,595	UNIDO, ILO	貧困	2009

70	ネパール	ネパールの紛争影響下における脆弱な女性及び思春期の少女に対する基礎的なリプロダクティブ・ヘルスケア、教育、心理的カウンセリングの提供	1,163,204	UNFPA, UNICEF, WHO	保健・医療	2009
71	モンゴル	モンゴルにおける不利な立場にある地方の人々に対する人間の安全保障向上のための包括的コミュニティーサービス	3,072,804	UNESCO, UNICEF, WHO, UNDP	貧困	2009
		合計	80,112,927			

■大洋州

72	キリバス	リプロダクティブ・ヘルスの観点からの HIV/AIDS の脅威に対する対策	146,012	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
73	マーシャル諸島	STI/HIV/AIDS 対策計画	245,323	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
74	ソロモン諸島	避難民に対するリプロダクティブ・ヘルス緊急支援	265,268	UNFPA, WHO	難民	2001
75	ツバル	コミュニティ・アプローチを通じたリプロダクティブ・ヘルス状況改善計画	165,888	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
76	バヌアツ	急激な人口増加及び持続可能な開発に対するリプロダクティブ・ヘルスの観点からの対策	123,722	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
77	大洋州地域	大洋州地域における技術支援	641,620	UNFPA, WHO	保健・医療	2001
78	ソロモン諸島	民族対立により影響を受けた教育施設の復興拡充	309,000	UNDP	貧困	2002
79	ソロモン諸島	労働集約型インフラ整備を通じた元武装兵の社会復帰支援	1,038,181	UNDP	紛争	2002
80	パプアニューギニア	保健教育と HIV/AIDS ケア・サービスを通じたパプア・ニューギニアにおける国内避難民の女性の人間の安全保障の強化	2,725,462	WHO, UNICEF	保健・医療	2006
		合計	5,660,476			

■中南米

81	キューバ	キューバ共和国における性感染症及び HIV/AIDS の管理と予防のための国家プログラムの強化	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
82	ペルー	妊産婦の健康管理及び乳幼児の発育支援統合計画	707,000	UNICEF	保健・医療	2002
83	ホンジュラス、ブラジル	HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進(ホンジュラス・ブラジル)	520,453	UNIFEM	保健・医療	2002
84	コロンビア	コロンビアにおける国内避難民コミュニティに対する支援	1,100,550	UNHCR	難民	2004
85	ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ	中米3ヶ国における貧困・未成年女性支援（性的搾取からの保護と人権の推進）	1,541,925	UNIFEM, UNOPS	貧困	2005
86	エクアドル	エクアドル北部国境地帯における弱者のための総合保護プロジェクト	1,914,220	UNICEF, UNHCR, WFP	難民	2006
87	ペルー	ペルーの自然災害：被害軽減から防災・危機管理まで	1,576,485	UNDP, FAO, WFP, UNICEF, PAHO/WHO	災害	2006
88	ホンジュラス	ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム	1,286,753	UNDP, UNFPA, UNICEF, FAO, UNV, PAHO/WHO	犯罪	2006
89	ペルー	ペルー山岳地域における女性・子供の発展のための人間の安全保障プロジェクト	2,062,344	UNICEF, PAHO/WHO, UNFPA	貧困	2006

90	エルサルバドル	ソンソナテ県3市の市民安全改善と平和共存の推進による人間の安全保障強化プロジェクト	2,399,820	UNDP, UNICEF, PAHO/WHO, ILO	犯罪	2008
91	ホンジュラス	ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム（2 年目）	1,283,096	UNDP, UNFPA, UNICEF, FAO, UNV, PAHO/WHO	犯罪	2008
92	ボリビア	思春期層のための人間の安全保障：暴力、早期妊娠、妊産婦死亡及び HIV/AIDS に対する能力強化及び保護プロジェクト	1,095,600	UNICEF, PAHO/WHO, UNFPA	保健・医療	2008
93	ブラジル	サンパウロ市におけるヒューマニゼーション・アクションを通じた人間の安全保障の持続的改善プロジェクト	3,228,984	UNESCO, UNICEF, PAHO/WHO, UNFPA	保健・医療	2008
		合計	19,747,229			
■カリブ地域						
94	ハイチ	ハイティ8県、リプロダクティブ・ヘルス及び緊急産科サービス統合強化計画	303,040	UNFPA	保健・医療	2001
95	トリニダード・トバゴ	トレーニング及びネットワーク構築を通じてのエイズ感染者の社会参加増進計画	303,000	UNDP	保健・医療	2001
96	スリナム	スリナムにおけるリプロダクティブ・ヘルス変革プロジェクト	314,396	PAHO/WHO	保健・医療	2002
97	カリブ共同体諸国・地域	カリブ防災機関(CDERA)の捜索・救助能力の強化	3,039,669	UNDP	災害	2003
98	グレナダ	グレナダにおけるハリケーン・アイバン及びエミリー被害者の自立支援	1,026,538	UNDP, UNICEF, FAO, UNIFEM	災害	2006
		合計	4,986,644			
■ヨーロッパ						
99	コソボ	コソヴォ初等教育支援事業	437,553	UNICEF	紛争	1999
100	コソボ	コソヴォ緊急初等教育復興事業	16,160,000	UNICEF	紛争	2000
101	コソボ	コソヴォ煉瓦工場修復	3,737,000	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
102	コソボ	コソヴォ住宅電力プログラム	20,448,626	UNDP	紛争	2000
103	コソボ	コソヴォ放送メディアセンター	440,651	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
104	コソボ	コソヴォ廃棄物管理	3,030,000	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
105	コソボ	コソヴォ児童通学用スクールバス	1,009,919	UNMIK/UNOPS	紛争	2000
106	コソボ	コソヴォ ADRA/JAPAN 学校修復プロジェクト	2,700,374	UNDP	紛争	2001
107	コソボ	UNDP/AMDA コソヴォ病院修復プロジェクト	1,019,965	UNDP	保健・医療	2001
108	コソボ	コミュニティ・インフォメーション・センター	269,389	UNMIK/DPI	紛争	2001
109	コソボ	コソボ小型武器回収計画	1,030,000	UNDP	紛争	2003

110	ウクライナ	チェルノブイリ被災コミュニティにおける恐怖、問題及びリスク対策に向けた個人への支援	1,214,249	UNDP	災害	2004
111	ロシア	児童・教員の心理学的、教育学的、医療社会学的統合リハビリテーションのためのキャパシティ・ビルディング	977,874	UNESCO, WHO	難民	2006
112	ロシア	北オセチア・アラニア共和国における持続的統合と回復	3,710,225	UNHCR, UNDP, ILO, FAO	紛争	2007
113	ボスニア・ヘルツェゴビナ	貧困削減を通じた地域での民族融和	2,349,580	UNDP, UNESCO	貧困	2007
114	ベラルーシ	チェルノブイリ被災地域における人間の安全保障強化プロジェクト	1,504,073	UNDP, UNFPA, UNICEF	環境	2008
115	モルドバ	モルドバ共和国における人身取引及び家庭内暴力の被害者の保護及び能力強化プロジェクト	3,451,764	UNDP, UNFPA, IOM	犯罪	2008
116	コソボ	コソボ共和国ミトロビツァ南・北及びズベチャンにおけるコミュニティの安定及び人間の安全保障の実現のためのマルチ・セクター・イニシアティブ	3,046,789	WHO, UNICEF, UNFPA, OHCHR, UNDP, UNV	貧困	2008
117	ベラルーシ、ロシア、ウクライナ	チェルノブイリ事故被災地域における ICRIN を通じたコミュニティと住民の人間の安全保障促進	2,610,478	UNDP, IAEA, UNICEF, WHO	災害	2008
118	アルメニア	社会的に脆弱な難民、国内避難民及び地元家庭に対する持続可能な生活支援プロジェクト	2,484,900	UNHCR, UNDP, UNIDO, UNFPA, UNICEF	難民	2009
		合計	71,633,408			
■中近東						
119	レバノン	レバノン南部における元抑留者の社会復帰及び再統合支援	740,914	UNDP	貧困	2004
120	パレスチナ	パレスチナ占領地域における社会的弱者支援計画	5,276,746	UNSCO, UNRWA, UNICEF, UNESCO, UNIFEM, UNDP, WHO, UNFPA	難民	2006
121	レバノン	地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワメント：地雷と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進	1,992,100	UNMAS, UNDP	紛争	2006
122	レバノン	地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワメント：クラスター弾と不発弾による脅威除去及び社会復興の促進（追加支援）	974,490	UNMAS, UNDP	紛争	2007
		合計	8,984,250			
■アフリカ						
123	アンゴラ	デン IDPSG 特別代表によるアンゴラ現地ミッション	38,003	OCHA	難民	2000
124	ケニア	旱魃による緊急事態への対応	1,009,986	UNICEF	災害	2001
125	ボツワナ	青少年のリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセス強化	270,175	UNFPA	保健・医療	2001
126	ウガンダ	カセセ・カバレロ県における国内避難民に対する食糧生産支援計画	574,472	FAO	難民	2001
127	スーダン	スーダン南部における小規模漁業支援	446,589	FAO	貧困	2002
128	ウガンダ	グル県における国内避難民に対するリプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト	282,901	UNFPA	保健・医療	2002

129	ケニア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、ジンバブエ	HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進（アフリカ）	1,323,336	UNIFEM	保健・医療	2002
130	タンザニア	旱魃及び牧畜地域における初等教育支援	572,000	WFP	貧困	2002
131	コンゴ民主共和国	紛争・経済危機の被害を受けた家庭の支援体制作り	978,500	FAO	貧困	2002
132	シエラレオネ	職業訓練及び経済的自立を通じた元兵士の社会復帰支援プログラム	3,090,000	UNDP	紛争	2002
133	セネガル	保健とリプロダクティブ・ヘルスのサービス拠点におけるコミュニティを基礎としたリプロダクティブ・ヘルス及び家族計画サービスの提供	709,779	UNFPA	保健・医療	2003
134	ナイジェリア	薬剤浸漬蚊帳の使用および母親による家庭におけるマラリア対策	997,052	UNICEF	保健・医療	2003
135	南アフリカ	南アフリカ共和国クワズル・ナタール県におけるHIV/AIDS及び貧困に対する統合的アプローチのためのモデル・コミュニティ設立	1,030,000	UNDP	保健・医療	2003
136	ガンビア	ガンビア地方部における貧困撲滅のための水・エネルギー・サービスの管理	1,335,000	DESA	貧困	2003
137	スーダン	食糧安全保障及び貧困軽減のための参加及び地域社会の形成促進を通じた紛争後の農業生産能力の再活性化	1,258,256	UNIDO	難民	2003
138	ソマリア	ソマリアの国内避難民・非定住民への人道的支援	1,104,860	UNICEF	難民	2003
139	エリトリア	リプロダクティブ・ヘルスに関連する疾病率、死亡率の削減のためのコミュニティの取組強化	988,098	UNFPA	保健・医療	2003
140	タンザニア	非就学児童に対する基礎教育・エイズ対策及び生活技能教育	711,263	UNICEF	保健・医療	2003
141	ジンバブエ	エイズ孤児や感染リスクにさらされている子供と青年のための HIV/AIDS 予防、治療と支援	1,030,000	UNICEF	保健・医療	2004
142	スワジランド	スワジランドの地方コミュニティにおけるエイズの母子感染予防	1,122,722	UNICEF	保健・医療	2004
143	ザンビア	ザンビア・イニシアティブ　地方統合を通じての開発	1,201,021	UNHCR	難民	2004
144	コンゴ民主共和国	農業訓練及び農具提供を通じての食糧安全保障の強化、栄養失調対策及び栽培野菜の多様化訓練を通じての農業活動の再活性化支援	1,045,904	FAO	貧困	2004
145	ブルキナファソ、ガーナ、ギニア、セネガル	アフリカにおける貧困削減のためのエネルギー：多目的発電機を使用したコミュニティ主導の地域開発	2,413,599	UNDP	貧困	2004
146	ギニア	フォレカリア及びキンディア両地方における戦争被災民と難民受け入れ地域のための統合されたコミュニティ復興と所得創出活動	1,030,932	UNDP	難民	2004
147	マラウイ	労働生産性、食糧生産及び収入増大のための労働節約的技術による貧困農村コミュニティの強化	1,193,184	UNIDO	貧困	2005
148	ギニア	森林ギニアにおけるコミュニティベースの生産センター及び技能向上を伴うコミュニティ復興プロジェクト	1,124,414	UNIDO	難民	2005
149	アンゴラ	ウアンボ州及びカンザ・スール州における学校給食を通じた初等教育及び HIV/AIDS 教育を含む支援	1,138,601	WFP	紛争	2005
150	タンザニア	タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた人間の安全保障の強化	3,683,394	UNDP, WFP, FAO, UNIDO, UNICEF	貧困	2005
151	コンゴ民主共和国	女児の発育と教育	1,063,824	UNICEF	貧困	2005
152	コンゴ共和国	元兵士の社会復帰を支援するコミュニティの活動	1,047,629	UNDP	紛争	2005
153	ソマリア、ブルンジ、タンザニア、ウガンダ、スーダン、	統合地域情報ネットワーク（IRIN）の実施するラジオを通じた情報普及プロジェクト	1,499,926	OCHA	災害	2005

	ケニア、アンゴラ、ナミビア、サントメ・プリンシペ、コートジボワール、リベリア、シエラレオネ、ギニアビサウ、ギニア					
154	ウガンダ	持続的生計及び貧困削減のための多能工訓練及びコミュニティー・サービスの促進－退役軍人及び元反政府部隊員の再統合	1,436,987	UNIDO	紛争	2005
155	スーダン	スーダン・ダルフールにおけるアフリカ連合（AU）部隊人造り支援事業	2,812,331	UNDP, UNFPA, UNICEF, OHCHR	紛争	2005
156	ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ウガンダ	アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ	9,179,165	UNDP	貧困	2006
157	エチオピア	エチオピア南大地溝におけるツェツェ蝿及びトリパノソーマ症の除去地帯の確立による地域社会の農業・牧畜開発支援	1,760,000	IAEA, FAO	保健・医療	2006
158	エチオピア	エチオピアのソマリ州における国内避難民(IDP)およびソマリア難民の受け入れコミュニティに対する地域開発支援	1,440,703	UNDP, UNICEF, IOM, UNHCR	難民	2006
159	リベリア	紛争後のリベリアにおけるコミュニティ再生	3,965,571	UNDP, FAO, WFP	紛争	2006
160	スーダン	スーダンにおける人間の安全保障のための犠牲者支援と地雷回避教育	1,726,824	UNMAS, UNOPS, UNICEF, UNDP	紛争	2006
161	スーダン	ヌバ山地域における母親の安全のための支援：妊婦死亡率減少のためのキャパシティ・ビルディング	1,298,374	UNFPA	保健・医療	2006
162	ブルンジ	戦争被災者のための複数の国際機関が実施する持続的社会復帰プロジェクト	2,182,491	UNDP, UNICEF, UNIFEM, UNESCO	難民	2006
163	ジンバブエ	学校の能力向上を通じた食糧安全保障強化	1,389,334	UNICEF, FAO	保健・医療	2006
164	ガーナ	ブドゥブラ及びクレサンの UNHCR 難民キャンプにおける零細・小企業開発を通じた難民の帰還促進、地域への統合及び再定住の支援	1,745,782	UNIDO, UNHCR, FAO	難民	2006
165	タンザニア	タンザニア北西部における持続的な人間開発を通じた人間の安全保障の強化（追加支援）	467,397	UNDP, WFP, FAO, UNIDO, UNICEF, UNHCR	貧困	2007
166	ソマリア	国内避難民の保護、再統合及び再定住	4,150,752	UNDP, UNHCR, UN-HABITAT, UNICEF, FAO	難民	2007
167	スーダン	スーダン・ダルフールにおけるアフリカ連合（AU）部隊人造り支援事業（追加支援）	273,460	UNDP, UNFPA, UNICEF, OHCHR	紛争	2007
168	ケニア	ロキチョキオ、カクマ、ダダーブにおけるホスト・コミュニティ・プロジェクト	2,073,200	UNDP, WFP, UNICEF	難民	2007
169	コンゴ民主共和国	コミュニティ参加を通じた子供に優しい環境整備支援プロジェクト	1,244,560	UNICEF, FAO	紛争	2007
170	リベリア	妊産婦・新生児死亡率抑制プロジェクト	3,416,867	WHO, UNFPA	保健・医療	2008
171	ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ウガンダ	アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ（第 2 フェーズ）	11,381,583	UNDP	貧困	2008
172	南アフリカ	女性に対する暴力対策センター設立プロジェクト	1,499,850	UNODC, OHCHR	犯罪	2008
173	ブルキナファソ	ブルキナファソにおける児童結婚の撲滅：保護、エンパワメント、地域活動	1,645,313	UNFPA, UNICEF	保健・医療	2008
174	ガーナ	北部ガーナにおける紛争防止を目的としたキャパシティの向上	3,080,587	UNDP, UNICEF, WFP, FAO, UNIDO, UNU	紛争	2008

175	コンゴ民主共和国	イツリ地方における統合されたコミュニティ強化と平和構築支援	5,123,749	UNDP, FAO, WFP, UNICEF, UNHCR	紛争	2008
176	ブルキナファソ、ガーナ、ギニア、セネガル	アフリカにおける貧困削減のためのエネルギー：多目的発電機を使用したコミュニティ主導の地域開発（追加支援）	257,179	UNDP	貧困	2008
177	セネガル	セネガルにおけるリスクにさらされた児童のための ILO-UNICEF 共同プログラム	2,589,763	ILO, UNICEF	貧困	2008
178	ウガンダ	北部ウガンダ早期復興計画	3,914,194	UNDP,WFP,WHO	紛争	2009
		合計	105,371,438			
■複数地域での実施案件						
179	ユーゴスラビア、ルワンダ	共生計画　帰還難民の定住奨励と共同体の再生	1,262,500	UNHCR	難民	2000
180	アフガニスタン、アンゴラ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ギニア、リベリア、ソマリア、スーダン、シエラレオネ、ウガンダ	統合地域情報ネットワーク（IRIN）の実施するラジオを通じた情報普及プロジェクト	2,087,110	OCHA	難民	2003
181	グローバル	国内避難民（IDP）に対する有効な保護強化	1,353,297	OCHA	難民	2003
182	ナイジェリア、マリ、パキスタン	妊娠・出産による産科ろうこう（フィスチュラ）の予防と治療のための能力強化	3,646,500	UNFPA	保健・医療	2004
183	インドネシア、インド、フィジー、ウズベキスタン	学童の地震に対する脆弱性改善	935,769	DESA, UNCRD	災害	2004
184	中国、エジプト、インド、メキシコ、南アフリカ、国連本部	人間の安全保障の地域ダイナミックス：グローバル・サウスとの国連対話	115,267	DPA, DPKO, OCHA, UNFIP	その他	2005
185	アラブ地域	アラブ地域における人間の安全保障	220,350	UNESCO	その他	2007
186		人間の安全保障のためのプロジェクト形成に資する国別人間開発報告書支援プロジェクト	308,571	UNDP	その他	2007
		合計	9,929,364			
■その他						
187		セミパラチンスク支援国際会議	124,300	UNDP	環境	-
188		生物多様性に係るアジア・太平洋地域のための研修ワークショップ	150,700	UNITAR	環境	-
189		シンポジウム「人間の安全保障を求めて」	97,021	UNU	その他	-
190		アジア・太平洋地域国際人道支援センター　研修事業支援	1,925,403	UNHCR	難民	2000
191		生物多様性に係るアジア・太平洋地域のための研修ワークショップ	155,432	UNITAR	環境	-
192		リリーフウェブ神戸アンテナオフィス設置	350,735	OCHA	災害	2001
193		政策形成を目的とした人間の安全保障に関するリサーチプロジェクト（プロジェクト B）	1,628,327	UNDP	その他	-

194		アジア・太平洋地域国際人道支援センター（拠出延長）	720,712	UNHCR	その他	2004
195		基金運営関連経費	446,742	OPPBA	その他	2002
		合計	5,599,372			
		合計金額	312,025,108			